

令和元年度第1回知事と在京有識者との県政懇談会における主な意見等
＜テーマ「山形県の発展について～目指すべき発展方向について～」＞

日時：令和元年6月11日（火）

場所：都道府県会館4階407会議室

五十嵐 佳子 氏

- 「都道府県幸福度ランキング」の指標の中で、山形県は、正規雇用比率が全国1位である。非正規雇用の男性は未婚率が高いというデータもあり、山形県は、この高い正規雇用率を維持していくべきである。一方で、山形県内には、働き甲斐と経済的満足感の双方を満たす職場が少ないとも感じるため、魅力的な仕事づくりに力を入れていく必要がある。
- 50歳以上の女性の関心事は、常に「健康」が上位を占める。山形大学に重粒子線がん治療施設が建設予定であるが、こうした施設を県民のためだけに活用するのではなく、「医療を売る」という考えで活用していったらどうか。

今井 敏 氏

- 今後、日本では、生産年齢人口がますます減少し、若い優秀な人材の確保が困難になり、優秀な人は各業界で奪い合いになることが想定される。AIなどにより省力化が一層進んでいく中では、こうした先端技術を使いこなすことのできる人材に加え、人間でなければできない柔軟性を備えた人材育成の重要性が増してくる。こうした優秀な人材を山形で育成していくことで、自ずと山形への郷土愛や誇りが生まれ、結果的に山形に定着することにつながっていく。
- 魅力ある山形県とは、山形県に住む人にとって、健康で、安心して、暮らしやすく、誇りが持てること。観光客などの山形県に住んでいない人にとっては、訪れてみたいと思う魅力あるところであること。山形にしかないもの、山形でしか体験できないものを磨き上げ、特色ある魅力ある県づくりを行っていくことが重要である。

大石 利雄 氏

- 吉村知事のトップセールスが功を奏して、つや姫が10周年を迎え超優良米として人気を博している。また、超大玉のさくらんぼ新品種「やまがた紅王」が先日発表された。山形県には、高付加価値の果物や野菜、おいしいお米があり、東北6県の中で若者の就農が最も多い。若者が魅力を感じる農業をPRし、雇用の受け皿を広げる必要があり、農業法人に雇用される形で就農する場合にも就労の支援を行うべきである。
- 現在、いわゆる「8050問題」が社会不安となっているが、就職氷河期の40代、30代の子を持つ「7040世帯」や「6030世帯」は、より深刻で今や社会問題となっている。山形県から首都圏へと転出した親御さんの中にも心配されている方が多いと思う。山形県と市町村が一体となって熱意をもって山形へ帰ってほしいと働きかければ、少なからず心を動かされる出身者がいると思う。首都圏で仕事をし終えた親と思い通りに職を得られなかった子が、親の故郷で生きがいを取り戻すことになる。市町村が広報メールで出身者のアドレスに就労や居住支援の情報を定期的きめ細やかに提供し、「帰ってケロ」と伝える取組みから始めてはどうか。首都圏から地方に人の流れを変えるこの取組みを全国に先駆けて日本一温かい県民性を持つ山形県に期待したい。

落合 良 氏

- 人生100年時代と言われる中、高齢者が景色を見ながら安全に楽しく歩ける道があれば、注目されるのではないかと。また、こうした場所は、高齢者だけでなく、外国人にとっても魅力的であり、さらに、歩きはじめた小さな子どもと高齢者が一緒に歩ける場所としても意味のあるものとなる。
- 音楽（ドレミファで歌うこと）は、各国語の壁がなく、世界中の人々とコミュニケーションを図ることができる。山形県内に、音楽の拠点となるような場所がさらに増えることを期待する。また、夜に限らず、日中の時間帯に音楽鑑賞（演奏）できる機会を増やすことで、定年後の高齢者と孫と一緒に音楽を楽しむことができるのではないかと。
- 本日（令和元年6月11日）付け日本経済新聞に、山形県立置賜農業高校演劇部の「食育ミュージカル」の記事が掲載されている。山形県でこのようなすばらしい取組みが行われていることを嬉しく思うと同時に、ぜひ多くの方々に知っていただきたい。また、山形交響楽団の東京公演「さくらんぼコンサート」では、大変すばらしい演奏を聞くことができた。こうした上質な音楽をぜひ多くの方々に楽しんでいただきたい。

兼子 良夫 氏

- 神奈川大学では、来年度、国際日本学部という新しい学部を立ち上げるが、その理念などがしっかりと伝わっておらず、広報の重要性を改めて認識した。山形県でも、様々な良い事業を実施しているが、それらが表にあまり出ていない。「見せ方」の工夫、効果的な広報が課題ではないかと。
- 「都道府県幸福度ランキング」を、地方創生に活かしていくためには、その評価をどのように捉え、さらにどのように活用するかが重要となる。分野別指標の5分野（健康、文化、仕事、生活、教育）ごとのそれぞれの指標は、客観的なものであり、参考となるのではないかと。

長南 収 氏

- 昨年度、キューピー（株）と山形県とで、「やまがた創生」に関する連携協定を締結した。現在、協定に基づき、子どもの貧困対策や、健康増進、食育の推進、山形県産農産物の利用拡大等に少しずつ取り組んでいるが、さらにスピードを上げて取り組んでいく。
- 健康寿命を延伸するには、栄養、運動、社会参加の3つの要素が重要であると言われていた。そのうちの栄養の面では、健康寿命を延伸するものの1つとして、果物が挙げられる。果物は山形県の強みであり、大きなポテンシャルがある。山形県産の果物をさらにブランド化し、全国に広めていくことが必要ではないかと。

本保 芳明 氏

- 観光政策で、最も重要なことの1つは、「コネクティビティ」（接続しやすさ）を確保することである。「コネクティビティ」とは、目的地へ早く行けることに加え、サービス提供の時間帯が広く、便利であることも含まれる。山形県は、格安航空会社（LCC）の新規就航や山形・庄内両空港の機能強化、フル規格新幹線の整備促進など、重要な交通ネットワークの整備・拡充にしっかりと取り組んできている。これからも、「コネクティビティ」の確保に向けて、力を入れて取り組むべきである。

- 企画・立案した施策をしっかりと実行していくことが重要である。そのためには、県職員の能力向上や組織の活性化が必要不可欠である。県職員が生き生きと働けるような工夫が必要ではないか。また、職員数の削減は必要であるが、県全体としてマンパワー不足にならないようにしていくことも重要である。

横尾 英博 氏

- 山形県の企業で、エンジニア（技術者）を募集しても応募が少なく、必要な人数を採用することが難しいという話を耳にした。1人あたりの付加価値額を高めるためには、県内企業の設計・開発機能を強化していく必要があるが、こうした業務を担える人材が山形県内に定着していないのではないか。大学を卒業した若者が山形県内に定着することが、製造業を強化していく上で重要である。現在、企業単位で、各大学へリクルート活動を行っているが、例えば、山形県が音頭をとって、山形大学をはじめとした県内外の大学へプロモーションを行うことも1つの方策ではないか。
- 山形県は、果物や酒など「食」が魅力であり、一度訪れるとその良さを分かってもらえる。一番の課題は認知度の向上である。認知度を高めるためには、網羅的ではなく、「刺さるもの」を単品でPRすることも必要である。山形県総合情報誌「真 山形」は大変素晴らしいが、こうした視点で、「刺さるもの」を重点的に紹介する取組みも併せて行うことで、より効果的になるのではないか。